

歳出の構成

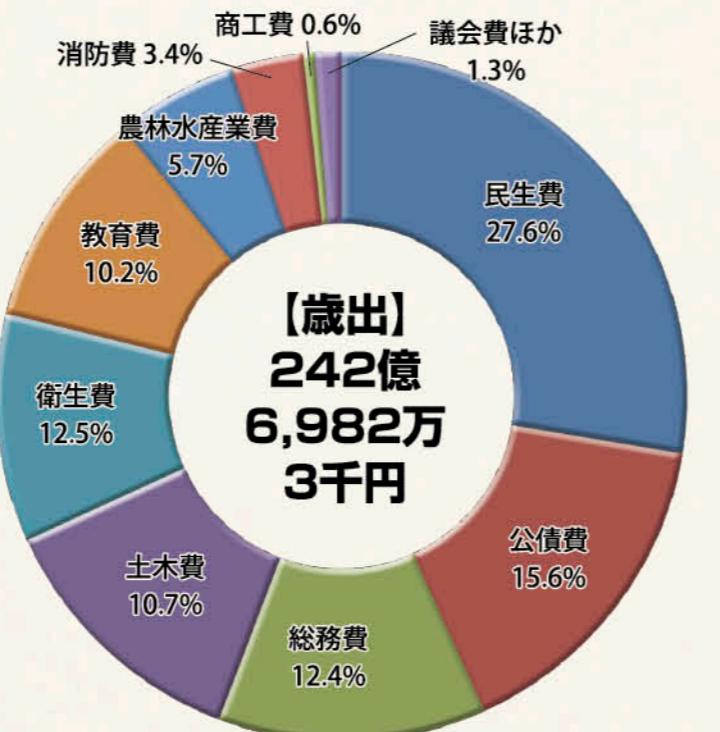
区分	平成25年度決算額	構成比
議会費	1億9,036万3千円	0.8%
総務費	30億678万7千円	12.4%
民生費	67億982万2千円	27.6%
衛生費	30億4,569万1千円	12.5%
労働費	1,305万0千円	0.1%
農林水産業費	13億8,506万2千円	5.7%
商工費	1億3,373万6千円	0.6%
土木費	25億9,525万4千円	10.7%
消防費	8億2,127万9千円	3.4%
教育費	24億9,183万0千円	10.2%
災害復旧費	9,637万8千円	0.4%
公債費	37億8,057万1千円	15.6%
合計	242億6,982万3千円	100.0%

歳出(目的別)

歳出の決算額は、242億6,982万3千円で、前年度と比較して3億7,483万9千円(1.6ポイント)の減となりました。

下のグラフのとおり目的別では、民生費が全体の27.6%で歳出の最も大きい割合を占めています。民生費の内訳としては、児童・高齢者および障がい者などの福祉に関する支出で、子どもから高齢者まで安心して暮らせるまちづくりの施策に使われています。次に、過去の投資的事業の財源として借り入れた市債(借金)の元利償還金(返済)である公債費が全体の15.6%、次に、健康増進、疾病予防および清掃などに関する支出である衛生費が30億4,569万1千円で全体の12.5%を占めています。

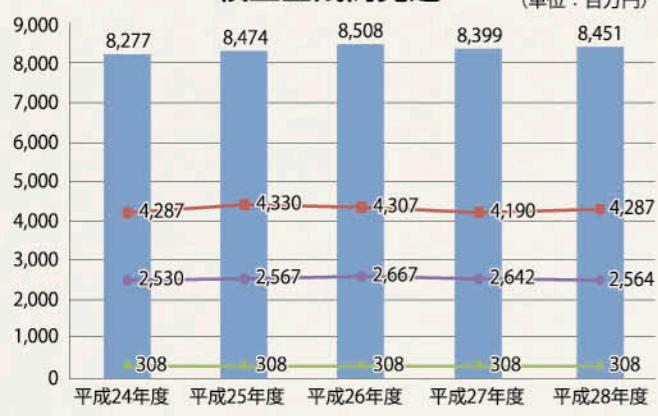
平成25年度決算が一般会計



予算の用語解説

- 民生費…高齢者福祉、障がい者福祉、医療や保育費などに使われるお金
- 公債費…公共事業を実施するために国や銀行などから借りたお金の返済に使われるお金
- 総務費…地域づくりや交通政策、自治会活動の推進などに使われるお金
- 土木費…土地地区画整理事業や道路、公営住宅の建設・維持管理などに使われるお金
- 衛生費…健康増進事業や母子保健事業、ごみ、屎尿処理などに使われるお金
- 教育費…公立学校や教育施設(運動公園など)の施設整備や維持管理費、生涯学習の推進などに使われるお金
- 農林水産業費…農業、林業、水産業や畜産業などの振興に使われるお金
- 消防費…消防署や消防団の運営など消防活動や救急活動に使われるお金
- 商工費…商工業や観光の振興、観光施設の維持・管理などに使われるお金
- 議会費ほか…議会の運営や労働費、災害復旧費などに使われるお金

積立金残高見込



○積立金(基金)の残高

基金の残高は、平成25年度末で84億7,433万9千円です。前年度と比較して1億9,723万6千円増加しました。このうち財政調整基金は、4,326万3千円増加し、43億3,059万3千円となりました。今後、大規模事業に施設整備基金等の取り崩しが見込まれていますが、平成26年度以降は、平成25年度末残高と同規模で推移することが見込まれています。

歳入

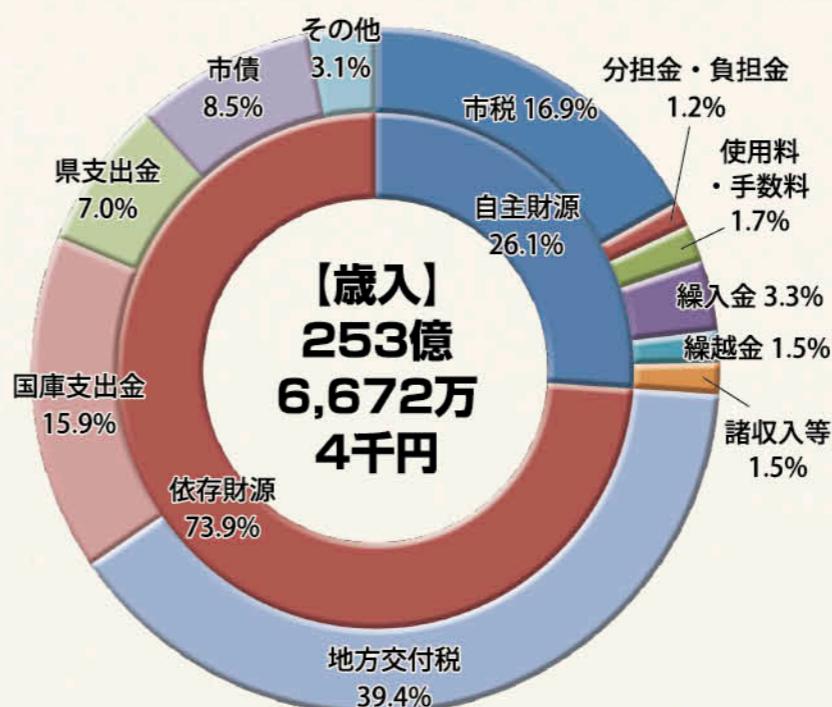
歳入の決算額は、253億6,672万4千円で、前年度と比較して3,436万4千円(0.1ポイント)の増となりました。

自主財源では、市税が固定資産税で家屋の新築・増築件数の増や市町村たばこ税で税率改正等による増加がありました。しかし、繰入金で施設整備基金等から繰入額が減少したことなどにより、対前年度比1億6,877万円(2.5ポイント)減少し、66億1,987万6千円となりました。

一方、依存財源では、地方交付税や株式譲渡所得割交付金等が増加したこと國庫支出金で、国の経済対策に伴う交付金が増加したことなどにより、対前年度比2億313万4千円(1.1ポイント)増加し、187億4,684万8千円となりました。

認定されました。

決算状況



歳入の構成

区分	平成25年度決算額	構成比
市税	42億7,816万0千円	16.9%
分担金・負担金	2億9,907万4千円	1.2%
使用料・手数料	4億4,862万3千円	1.7%
繰入金	8億3,510万3千円	3.3%
繰越金	3億8,069万8千円	1.5%
諸収入等	3億7,821万8千円	1.5%
小計	66億1,987万6千円	26.1%
地方交付税	99億9,000万7千円	39.4%
国庫支出金	40億2,282万8千円	15.9%
県支出金	17億7,978万9千円	7.0%
市債	21億4,660万0千円	8.5%
その他	8億762万4千円	3.1%
小計	187億4,684万8千円	73.9%
合計	253億6,672万4千円	100.0%

予算の用語解説

- ◎自主財源
 - 市税…市民税や固定資産税など市に納められる税金
 - 分担金・負担金…保育所の保育料や公共事業によって利益を受ける人などから納められるお金
 - 使用料・手数料…公営住宅の家賃や住民票などの発行のために納められるお金
 - 繰入金…基金や特別会計などから繰り入れられるお金
 - 繰越金…前年度から繰り越されるお金
 - 諸収入等…寄附金、公有財産の売り払いや預金利子などによって納められるお金
- ◎依存財源
 - 地方交付税…地方公共団体が一定の行政サービスを提供することができるよう一定の基準により国が交付するお金
 - 国庫支出金…市が行う特定の事業に対して、国から交付されるお金
 - 県支出金…市が行う特定の事業に対して、県から交付されるお金
 - 市債…市が行う公共事業などの財源として、国などから借りるお金

決算規模の推移



■ 平成25年度特別会計決算状況

会計	歳入決算額	歳出決算額	差引額
国民健康保険特別会計	68億3,767万0千円	65億2,040万1千円	3億1,726万9千円
公共下水道事業特別会計	6億6,252万3千円	6億4,815万4千円	1,436万9千円
農業集落排水事業特別会計	3,680万7千円	3,426万0千円	254万7千円
国民宿舎事業特別会計	2億2,842万2千円	2億2,835万6千円	6万6千円
健康交流館事業特別会計	2,265万8千円	2,045万3千円	220万5千円
温泉給湯事業特別会計	814万4千円	644万1千円	170万3千円
公衆浴場事業特別会計	1,184万3千円	1,033万8千円	150万5千円
飲料水供給施設特別会計	50万8千円	50万8千円	0千円
介護保険特別会計	52億9,522万8千円	52億2,982万5千円	6,540万3千円
後期高齢者医療特別会計	6億1,156万3千円	6億1,089万0千円	67万3千円

◎市債残高

本市の借金残高は、平成25年度末で293億241万5千円となり、前年度と比較して11億9,390万円減少しました。しかし、平成26年度以降は大規模事業が集中することから、増加傾向で推移する見込みです。市債の発行については、財政健全化に基づき必要最小限にとどめ、計画的な市債管理に努めます。



■ 平成25年度公営企業会計決算状況

会計	歳入決算額	歳出決算額	差引額
水道事業会計	収益的収支 7億7,916万3千円	7億117万0千円	7,799万3千円
	資本的収支 2億1,770万8千円	4億3,473万1千円	△2億1,702万3千円

資本的支出額に対して資本的収入額が不足する額2億1,702万3千円は、消費税および地方消費税資本的収支調整額983万9千円、過年度分損益勘定留保資金2億718万4千円で補てんしました。

平成25年度決算に基づく財政健全化判断比率および資金不足比率

財政健全化比率の状況については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成19年度決算から公表しています。健全化判断比率のいずれかひとつでも早期健全化基準を上回った場合、自主的な改善努力による財政健全化が求められ、財政健全化計画の策定と外部監査の実施が義務づけられています。

平成25年度決算に基づいて算定された日置市の健全化判断比率および資金不足比率は、実質公債費比率が前年度と比較して0.7ポイント改善し、11.2%となりました。また、将来負担比率については、9.3ポイント改善し、28.2%となりました。いずれも国の定める基準を超える数値はありませんが、財政状況が厳しいことに変わりなく、今後もより一層、健全な財政運営に努める必要があります。

【健全化判断比率】

項目	平成25年度	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	12.77 (12.78)	20.0
連結実質赤字比率	—	—	17.77 (17.78)	30.0
実質公債費比率	11.2	11.9	25.0	35.0
将来負担比率	28.2	37.5	350.0	—

注1 () 内は平成24年度の数値です。注2 赤字が生じない場合は「—」で表示されます。

【資金不足比率】

特別会計名称	資金不足比率	経営健全化基準
公共下水道事業特別会計		
農業集落排水事業特別会計		
国民宿舎事業特別会計		
温泉給湯事業特別会計		
公衆浴場事業特別会計		
健康交流館事業特別会計		
水道事業会計	資金不足 はない。	20%

【用語解説】

実質赤字比率：一般会計などの赤字の程度を指標化したもので、日置市は一般会計等における実質収支は黒字であり、実質赤字比率はありません。

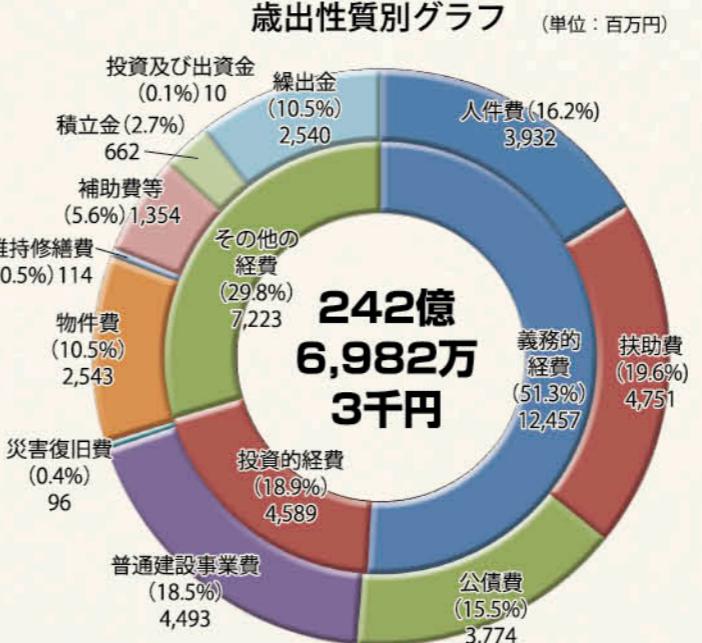
連結実質赤字比率：全ての会計の赤字や黒字を合算し指標化したもので、日置市は全ての会計において実質収支は黒字であり、連結実質赤字比率はありません。

実質公債費比率：公債費およびこれに準ずる額の大きさを指標化したもので、資金繰りの危険度を示します。

将来負担比率：市債（借入金）等の将来支払っていく可能性のある負担額の大きさを指標化したもので、比率が高いほど将来の負担が大きいことになります。比率は前年度より9.3ポイント改善しています。

資金不足比率：公営企業の資金不足（赤字）を指標化したもので、日置市は全ての公営企業において資金不足はありません。

歳出性質別グラフ



◎実質公債費比率

地方税、地方交付税のように使途が特定されず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金など公債費に準ずるものと含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合の前3カ年度の平均値です。

比率が18.0%以上の団体は、地方債発行に際し、総務大臣等の許可が必要となります。

平成25年度は、前年度より0.7ポイント改善し11.2%となりました。

実質公債費比率の状況



◎歳出（性質別）

歳出の性質別では人件費、扶助費および公債費の義務的経費が全体の51.3%を占めています。人件費では、特別職等の給与および議員報酬手当の削減を行うとともに、職員数の削減に加え、国からの要請（震災復興）を踏まえた職員給与減額の影響等により、対前年度比1億3,208万6千円の減となりました。また、公債費では市債（借金）の元利償還（返済）が減少したことから対前年度比2億319万4千円の減となりました。

普通建設事業費および災害復旧事業費の投資的経費は、全体の18.9%を占めています。普通建設事業費の補助事業で伊集院駅周辺整備事業や活力創出基盤整備事業（公園）等の増、単独事業で活動火山周辺地域防災宮農対策事業や農業・農村活性化推進施設等整備事業の増などにより対前年度比4億27万8千円増加しました。

その他の経費では、積立金で施設整備基金への積立額が減少したことから対前年度比で6億6,604万1千円の減となりました。

◎経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指数であり、地方税、普通交付税のように使途が特定されず、毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合で、75%程度が妥当といわれています。

指数が高いほど経常的な経費が財政を圧迫して財政構造の弾力性が低いことになります。

平成25年度は、前年度より1.1ポイント改善し、89.0%となりましたが、依然として高い比率で推移しています。

経常収支比率の推移

